

今回提出いたしました議案のうち、産業労働部関係について、その概要を御説明申し上げます。

産業労働部関係の令和7年度当初予算案の総額は、一般会計1,403億958万1千円、小規模企業者等設備導入資金特別会計3億3,363万7千円であります。

【令和7年度の取組方針】

産業労働部では、今年度、喫緊の課題となっている物価高対策として、特別高圧受電事業者やLPガス利用者の負担軽減を図ったほか、適正な価格転嫁の促進や生産性向上支援など企業の経営安定化、賃金引上げに向けた取組を進めるとともに、「しあわせ信州創造プラン3.0」の実現に向けて様々な施策を展開してまいりました。

物価高や人口減少下においても、持続的に本県経済が成長し、県民全体の所得を増加させていくためには、付加価値労働生産性の向上や担い手不足の解消を通じ、持続的な賃上げにつながる好循環を生み出す必要があります。

令和7年度は、「付加価値向上」、「高効率化」、「人材育成・確保」の3つの柱を掲げ、新たな施策も含め、あらゆる施策を総動員し、課題解決に向け全力で取り組んでまいります。

あわせて、産業界や県民の皆様とともに策定した「信州未来共創戦略」に掲げる「2050年にありたい姿」の実現に向け、着実に取組を進めてまいります。

【新年度に注力する取組】

以下、3つの柱に沿って、令和7年度当初予算案に計上した主要事業について、順次御説明申し上げます。

第一に、「付加価値向上」について申し上げます。

(世界で稼ぎ地域が潤う)

人口減少により国内市場が縮小する中、県内企業による海外市場の取り込みを推し進めるため、市場競争力のある製品・サービスの開発支援、戦略的な海外展開に向けた取組を強化します。

県内企業の海外展開を支援するため、産業分野ごとに重点的なターゲット国等を調査・分析し、国際展開の基本的な方向性を整理するとともに、JETRO長野など関係機関と連携し、輸出の準備段階から拡大に至るまで、企業の状況に応じた一貫支援を提供する体制を整備します。

「長野県ゼロカーボン基金」を活用して企業の技術開発プロジェクトを支援するなど、脱炭素化に資するプロダクトイノベーションを引き続き促進します。需要が堅調に推移している航空機産業については、新たな技術開発や展示会出展による販路開拓、人材育成等を一層支援します。

本県の強みである材料・精密加工技術などを活かし、県内企業の参入が期待される医療機器産業については、県内外の企業の連携による医療機器開発プロジェクトの組成や、医療機器のデジタル化に向けた支援に取り組むとともに、海外大手メーカーへの売り込みなどグローバル展開等を支援します。

信州地酒産業の振興に向け、醸造技術者の技術向上支援を継続するとともに、令和6年度1月補正で予算化した信州の地酒ブランド発信事業を通じ、「G I 長野」の認知度向上を図り、インバウンドを含む国内外での消費の拡大につなげてまいります。食品産業については、発酵バレーNAGANO産学官連携ネットワークを活用し、発酵食品企業等を支える人材の育成や新商品開発に取り組むことにより、発酵食品のブランド価値の向上を図ります。

伝統的工芸品産業については、海外展開やインバウンドの取り込みを意識した商品開発を支援するとともに、インターンシップや産地留学など担い手確保や関係人口の創出に向けた取組を強化します。

(世界水準の持続可能な産業)

気候変動対策は企業経営において重要な課題となっており、脱炭素化やESG経営への転換の動きが一層進んでいます。県内企業の温室効果ガス削減やSDGs達成のための取組を後押しし、世界から選ばれる持続可能な企業を創出します。

水素等の新エネルギーの利活用を促進することにより、県内産業のゼロカーボン推進と競争力の強化につなげるため、産学官で構成するコンソーシアムを設置し、本県の特徴を踏まえたモデルプロジェクトを検討・推進するとともに、県内事業者の水素リテラシーの向上や需要の掘り起こしに取り組みます。

グローバルメーカーに選ばれる「環境対応型企业」への転換を促進するため、ゼロカーボン関連技術の開発、カーボン排出量の可視化や排出削減計画の策定サポートに引き続き取り組みます。

「長野県SDGs推進企業登録制度」については、先月末現在で2,494者が登録しており、引き続き制度の運用を通じて企業経営にSDGsの理念を取り入れる動きを拡げてまいります。

第二に、「高効率化」について申し上げます。

(産業DX・省力化)

人口減少下では従来の労働集約型ビジネスモデルの維持は困難です。付加価値労働生産性を高めるため、デジタル化等により必要な労働者数を減らし、一人ひとりのスキルアップを図るとともに、外部人材の活用を促進します。

昨年12月に開設した「長野県デジタル化一貫支援サイト」を通じて、省力化や生産性向上に資するデジタルツール情報や、デジタル化に関するセミナー、各種補助金など一元的に情報を発信するとともに、デジタル化に関する課題に専門人材が無料で相談対応を行います。中小企業融資制度において省力化投資向けのメニューを創設するとともに、導入にあたり課題を抱える事業者へ専門

家を派遣する取組を拡充します。

社内人材の育成、外部人材の活用を通じ、企業のデジタル技術活用を後押しするため、企業内でDXをリードできる人材を育成する講座を開催するなど、企業のリスキリングの取組を支援します。また、初めて副業・兼業人材を活用する県内企業に対して経費を補助するとともに、伴走支援によるモデル事業を創出し県内企業への周知を行うなど、副業・兼業人材の活用モデルの普及を進めてまいります。

世界中でIT人材の獲得競争が激化する中、海外人材の確保に向けて、県内事業者が海外IT人材を受け入れるきっかけづくりとして、インターンシップの実施等を伴走支援するとともに、受入れに必要となる経費への助成を行います。国内においても、大阪・関西万博が開催される関西圏に着目し、TeamEXP02025への出展や関西圏と本県のIT人材の交流イベントを開催するなど、IT人材・企業の誘致に向けたPRを実施します。

(企業間連携・事業承継・規模拡大)

経営資源に限られる中においても、人口減少を乗り切るための経営革新を進めるためには、企業の枠組みを越え、それぞれの強みを生かした経営の合理化・基盤強化が重要であることから、金融機関等と連携し、企業間連携や規模拡大の取組を支援してまいります。

経営合理化等による持続可能な経営を後押しするため、複数企業等による業務共同化の取組を支援するとともに、事業承継・M&Aへの理解を深める学びの場を提供します。具体的には、2社以上の県内企業等による省力化・省人化のための実証モデル事業に要する費用の補助を行う中で、コンサルタントによる伴走支援を通じ優良事例を創出し、県内企業への普及を図ります。持続可能な経営が求められるインフラ事業では、とりわけ中山間地における暮らしを守る上で欠かすことのできない給油所の維持存続は重要な課題であることから、

業務の共同化、多角化等による経営基盤強化を支援します。また、金融機関、商工団体等と連携し、県下 10 地域で事業承継・M&A の理解を深めるセミナーを開催するとともに、関心が高い企業を対象として、M&A の手法や留意点の解説、県内の事例発表を行うなど、企業の状況に応じた支援を通じて M&A の活用を促進してまいります。

商品の宣伝や販路紹介、試作品の製作など、スタートアップ企業の取組に協力する企業を募集し、サポート体制を構築することにより、スタートアップ企業と県内企業との協業の促進を図ります。

第三に、「人材育成・確保」について申し上げます。

(多様な人材が活躍できる新しい働き方・暮らし方)

人口減少による「労働供給制約社会」を乗り越えるため、多様な人材の労働参加を促進するとともに、本県の特徴を活かした人材の呼び込み、若者の県内定着に取り組めます。

本県へ人材を呼び込むため、U I J ターンによる就業・創業に伴う移住支援金に加え、県内企業へ就職する県外の大学生等に対して、就職活動にかかる交通費や移転費の一部を補助します。

子育て中の女性や障がい者、高齢者など短時間での就業を希望する方や、副業・兼業などスポット的に働く外部人材等の就労を促進するため、短時間正社員やジョブ型雇用など企業のショートタイムワーク求人の創出を支援します。外国人材の受入れに関する企業等からの相談窓口を運営するとともに、外国人材の採用に関心がある企業と監理団体・登録支援機関等のマッチングを行うなど、県内企業における外国人材の活躍を支援します。

「共育て」を推進し、出産・育児を契機とする女性のキャリアロス解消を実現するため、男性従業員の育児休業取得促進に取り組む企業に奨励金を支給するとともに、コンサルタントを派遣するなど体制整備を伴走支援します。また、

学生から選ばれる企業を増やし、県内優良企業の担い手となる若年人材の確保・定着に向けて、奨学金返還支援制度の導入企業の拡大を図ります。具体的には、「奨学金返還支援制度導入企業サポート事業補助金」について、補助率・上限額の引上げを行うとともに、広報を強化します。さらに、1月補正で予算化した「長野県中小企業賃上げ・生産性向上サポート補助金」を広く活用いただくことにより、若年層の実質賃金の上昇、県内企業の魅力向上を図るとともに、女性・若者の県内企業への就職と定着を進めます。

(産業界と連携した人への投資)

県内産業の未来を担う将来世代へのキャリア教育や、労働力不足、デジタル化など喫緊の課題に対応するための社員へのリスクリングなど、産業界と連携した人への投資を通じ、県内産業の持続的な振興に向けて取り組みます。

職業体験に関する情報発信を行うポータルサイトを開設するとともに、職業体験の実施に向けた調整や受入企業の開拓など、企業と学校をつなぐ取組を推進する「職業体験支援コーディネーター」を新設するなど、子どもたちが地域産業・企業の魅力を知るための取組を強化します。

経済団体の経営指導員と連携したリスクリングの取組推奨や実践例の共有、実践に向けた伴走支援、リスクリングに取り組む企業同士のノウハウや情報交換等を行うためのコミュニティ形成など、県内企業による主体的なリスクリングの取組に対する支援を充実します。

専門的なスキル・技術や経験を有する人材を県外から受け入れる際に必要な経費に対して助成する「プロフェッショナル人材就業補助金」について、県内人材の活用も対象に追加し、雇用の面からも企業の生産性向上を支援します。

(県内にいる若者に再フォーカス)

県内出身大学生等のUターン就職率は概ね3割、県内大学生等の県内就職率は概ね5割という現状を変えていくため、県内の若者に対する県内企業を知る

機会の充実や、就職活動費用の助成を通じ、県内就職・定着を促進します。

先ほど申し上げたキャリア教育の取組強化により、児童・生徒が早い段階から地域産業・企業の魅力に触れる機会を充実させ、将来の担い手確保を図るほか、県内企業の若手社員が就職活動の経験を伝えるシューカツNAGANO応援隊の県内大学での活動を強化するとともに、UIJターン就職学生支援の対象を県内学生に拡大することにより、学生の就職活動の経済的負担を軽減します。

県内の外国人留学生等が県内企業の魅力を知ることができるよう、企業との出会いの場となるイベントを開催するなど、留学生等の県内就職・定着を促進します。

(物価高への対応)

最後に、「物価高への対応」について申し上げます。

長期化する物価高に対応するため、事業者の事業継続支援に加え、先ほど申し上げた生産性向上や経営合理化に向けた支援のほか、適正な価格転嫁の促進など強靱で健全な経済構造への転換支援に取り組んでまいります。

事業継続支援として、中小企業融資制度資金において、物価高の影響を受け、厳しい資金繰りに直面している中小企業者等への支援を継続します。また、エネルギー価格高騰への対応として、1月補正で予算化した「特別高圧受電事業者電気料金負担軽減事業」の申請受付を2月3日に開始したところであり、LPガス利用者の料金値引を行う「LPガス価格高騰対策事業」と合わせて、速やかに支援を実行してまいります。

適正な価格転嫁を促進するため、支援策をまとめた広報ツールを新たに作成し、金融機関等と連携し広く企業の皆様に活用を呼び掛けるほか、長野県産業振興機構に設置されている「価格転嫁サポート窓口」及び「下請かけこみ寺」と連携して適正な下請取引の実現を支援します。

【債務負担行為の設定等】

令和7年度当初予算案における債務負担行為は、「ものづくり産業応援助成」など3事業、総額21億5,790万円を設定いたしました。

条例案につきましては、「創業及び障害者、母子家庭の母等の雇用を行う法人等を応援する県税の特例に関する条例の一部を改正する条例案」、「技術専門校条例等の一部を改正する条例案」の2件です。

「創業及び障害者、母子家庭の母等の雇用を行う法人等を応援する県税の特例に関する条例の一部を改正する条例案」は、県内で創業等を行い、又は障がい者を雇用する法人等を応援するため、事業税の軽減措置の適用期限を令和9年度まで延長するものでございます。

「技術専門校条例等の一部を改正する条例案」は、技術専門校や工科短期大学校など、県が所管する大学等の授業料及び入学金に係る減免制度の充実を図るため、関係条例等を改正するものでございます。

以上、産業労働部関係の議案につきまして、その概要を申し上げます。
何とぞよろしく御審議の程、お願い申し上げます。